

第1問 (20点)

下記の各取引について仕訳しなさい。ただし、勘定科目は、次の中から最も適切と思われるものを選ぶこと。

現金	当座預金	売掛金	売買目的有価証券
建物	のれん	繰延税金資産	満期保有目的債券
諸資産	修繕引当金	売上割戻引当金	未払金
未払法人税等	繰延税金負債	諸負債	備品減価償却累計額
資本金	資本準備金	有価証券利息	負ののれん発生益
売上割戻	売上割戻引当金繰入	修繕引当金繰入	修繕費
減価償却費	支払利息	法人税、住民税及び事業税	法人税等調整額

1. 建物の修繕工事を行い、代金¥750,000は小切手を振り出して支払った。なお、このうち¥300,000は、建物の耐用年数を延長する効果があると判断された。また、この修繕工事に備えて、前期に修繕引当金¥400,000を設定している。
2. 決算にあたり、当期首に取得した備品¥600,000について、耐用年数8年、残存価額ゼロ、定額法により減価償却を行う。ただし、税務上の法定耐用年数は12年であることから、減価償却費の損金算入限度超過額にかかる税効果会計（法定実効税率30%）を適用する。
3. 得意先であるA社に対して、売上割戻¥34,000（このうち¥22,000は前期の売上高に係る割戻額）を実施する旨の通知を行い、同社に対する売掛金から控除した。なお、前期に売上割戻引当金¥19,000を設定している。
4. 満期まで保有する目的で、B社が発行する額面総額¥800,000の社債（利率は年0.4%、利払日は3月末および9月末）を2018年6月12日に額面¥100につき¥98.50で購入し、代金は前回の利払日の翌日から売買日までの端数利息とともに小切手を振り出して支払った。なお、端数利息の金額の計算については、1年を365日として日数計算する。
5. C社を吸収合併し、その対価として同社の株主に対して新株3,000株（1株あたりの時価@¥9,300）を交付した。合併時における同社の諸資産の時価は¥45,000,000（帳簿価額は¥41,000,000）、諸負債の時価は¥17,500,000（帳簿価額と同一である）であった。なお、株式の発行にともなって増加する株主資本は、その全額を資本金とする。

**第 2 問** (20点)

次に示した信州商事株式会社の [資料] にもとづいて、答案用紙の株主資本等変動計算書について、( ) に適切な金額を記入して完成しなさい。金額が負の値のときは、金額の前に△を付して示すこと。なお、会計期間は 2018 年 4 月 1 日から 2019 年 3 月 31 日までの 1 年間である。

**[資料]**

1. 2018 年 6 月 25 日、定時株主総会を開催し、剰余金の配当および処分を次のように決定した。
  - ① 株主への配当金について、その他資本剰余金を財源として ¥150,000、繰越利益剰余金を財源として ¥600,000 の配当を行う。
  - ② 上記の配当に関連して、会社法が定める金額を資本準備金および利益準備金として積み立てる。
  - ③ 繰越利益剰余金を処分し、別途積立金 ¥90,000 を積み立てる。
2. 2018 年 11 月 24 日、新株を発行して増資を行い、払込金 ¥2,000,000 は当座預金とした。なお、会社法が定める最低限度額を資本金とした。
3. 2019 年 3 月 31 日、決算にあたり、次の処理を行った。
  - ① その他有価証券について、時価評価を行う。期末時価は、前期末が ¥290,000、当期末が ¥310,000 であり、評価差額は全部純資産直入法により純資産として計上した。その他有価証券はすべて株式であり、当期に売買取引は行われていない。なお、評価差額については、実効税率 30%により税効果会計を適用する。
  - ② 当期純利益 ¥770,000 を計上した。

**第 3 問** (20点)

信濃株式会社は、資格試験の受験予備校を経営している。そこで、次の [資料 I]、[資料 II]、[資料 III] にもとづいて、答案用紙の損益計算書を作成しなさい。なお、会計期間は 2018 年 4 月 1 日から 2019 年 3 月 31 日までの 1 年間である。

[資料 I] 2019 年 3 月末現在の残高試算表

残 高 試 算 表		
2019 年 3 月 31 日		
(単位：円)		
借 方	勘 定 科 目	貸 方
454,000	現 金	
4,506,700	普 通 預 金	
4,383,000	仕 掛 品	
46,300	仮 払 法 人 税 等	
13,500,000	建 物	
	建物減価償却累計額	2,250,000
4,000,000	備 品	
	備品減価償却累計額	1,000,000
2,700,000	建 設 仮 勘 定	
784,000	満期保有目的債券	
	買 掛 金	324,500
	前 受 金	12,545,800
	長 期 借 入 金	5,300,000
	資 本 金	10,000,000
	資 本 準 備 金	2,000,000
	利 益 準 備 金	350,000
	繰越利益剰余金	363,600
	受 取 利 息	28,600
	有 価 証 券 利 息	24,000
1,936,300	広 告 宣 伝 費	
1,452,200	給 料	
344,500	租 税 公 課	
79,500	支 払 利 息	
34,186,500		34,186,500

[資料Ⅱ] 決算にあたっての修正事項

1. 当期における開催講座は次のとおりであり、授業料および教材材料は講座申込時に全額を受け取っており、前受金勘定で処理している。授業料については、受講期間に対応して月割計算により役務収益（授業料）を計上しており、各講座に直接的に要した費用は仕掛品勘定で処理している。教材材料については、講座開始日（教材提供時）に売上高（教材材料）を計上しており、教材の作成に直接的に要した費用は仕掛品勘定で処理している。期中では収益の計上を一切行っていないことが判明したため、決算において、当期の収益とすべき額を計上するとともに、仕掛品勘定の残高を役務原価（授業料）および売上原価（教材材料）に振り替える。

開催講座	受講期間	内 訳	金 額	前受金勘定 の内訳	仕掛品勘定 の内訳
講座 A	2018 年 2 月 1 日 ～2018 年 7 月 31 日	授業料	¥ 3,978,000	¥ 2,652,000	¥ 1,220,000
		教材材料	¥ 667,500	¥ 0	¥ 0
講座 B	2018 年 8 月 1 日 ～2019 年 1 月 31 日	授業料	¥ 4,176,000	¥ 4,176,000	¥ 1,880,000
		教材材料	¥ 701,000	¥ 701,000	¥ 315,000
講座 C	2019 年 2 月 1 日 ～2019 年 7 月 31 日	授業料	¥ 4,296,000	¥ 4,296,000	¥ 644,000
		教材材料	¥ 720,800	¥ 720,800	¥ 324,000

2. 受取利息に計上した金額のうち¥6,400 は、源泉税（20%）を控除した純額であることが判明した。
3. 建設仮勘定の一部は、建物の建設工事 A（工事代金総額¥2,400,000）にかかわるものであるが、当期の 10 月 1 日に完成・引渡しを受け、すぐに使用を開始していたことが判明した。なお、工事代金の残金¥480,000 については、翌期に決済予定となっている。

[資料Ⅲ] 決算整理事項

1. 有形固定資産の減価償却は次のとおり行う。

建物 定額法 耐用年数 30 年 残存価額ゼロ

備品 200%定率法 耐用年数 8 年

なお、当期に新たに取得した建物についても、既存の建物と同様の方法により月割で減価償却を行う。

2. 満期保有目的債券は、当期首に他社が発行した社債（額面総額¥800,000、償還期限 4 年、利率年 3%、利払日 9 月末および 3 月末）を発行と同時に取得したものである。額面総額と取得価額の差額は金利の調整と認められるため、償却原価法（定額法）により評価する。
3. 長期借入金は、当期の 9 月 1 日に借入期間 3 年、利率年 3%、利払日は 2 月末および 8 月末の条件で借り入れたものである。決算にあたって、借入利息の未払分を月割計算で計上する。
4. 収入印紙の未使用高が¥54,100 であるため、必要な整理を行う。
5. 法人税、住民税及び事業税について決算整理を行い、当期の納税額¥103,000 を計上する。